

# 政策評価の現状と課題

## 資料目次

平成22年9月  
政策評価官室

1	政策評価の枠組み	1
2	評価の対象と評価方式	2
3	政策体系・指標	別添
4	評価の流れ（省内事業仕分け・行政事業レビューとの関係）	3
5	評価書様式（実績評価書、事業評価書（事前）、行政事業レビュー）	4
6	平成22年度評価の反映状況	18
7	これまでの改善	19
8	政策評価に関する有識者会議における有識者見解	27

## 政策評価の枠組み

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 8 6 号）に基づき、各府省は、有識者の意見を聞きつつ、政策や事業について、事前や事後に、自己評価を実施することとされている。

政策評価は、同法に基づき、複数年に亘る基本計画を定めるとともに毎年度実施計画を定めて実施することとされており、現在は、第 2 期基本計画期間（平成 19 年度～23 年度）に当たる。

厚生労働省では、12 の基本目標、55 の施策大目標、71 の施策中目標、160 の施策小目標を設定して評価を実施しており、このうち施策中目標が予算書の項と対応しており、施策中目標ごとに実績評価書等を取りまとめることが基本的な評価となっている。

### \* 政策評価と予算の連携

「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）において、「政策評価を予算の効率化等に適切に反映するため、政策ごとに予算と決算を結びつけ、予算とその成果を評価できるように、予算書・決算書の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位とを対応させる等の見直しを行い、平成 20 年度予算から実施する」こととされたことを受けた対応。

### \* 政策評価の対象と評価方式

政策評価は、政策単位か、事業単位か、事前か事後か、により大きく分類される。評価対象や評価時点により、評価の視点が異なるため、評価の方式が異なってくる。

### \* 政策評価に関する有識者会議

厚生労働省では、年度末に次年度の政策評価に関する実施計画を策定する際と、夏に実績評価書を取りまとめる際に、政策評価に関する有識者会議を開き、有識者の意見を伺い、政策評価の在り方に反映させている。

なお、この有識者会議のほか、実績評価書については、作成課室において個別に有識者に意見を聞く取組を平成 22 年度より開始している。

# 政策評価の対象と評価方式

事前評価  
(政策決定前)

事後評価  
(政策決定後)

大  
(政策)

評価対象の  
まとまりの  
大きさ

(事務事業)  
小

## 実績評価

- ・予算書の「項」と対応し、政策を71に分けて、評価(厚生労働省が実施する全政策をカバー)
- ・あらかじめ、指標と目標値を設定して検証
- ・毎年度、評価書 又は、モニタリング結果報告書(関連指標の動向をまとめたもの)を作成

## 総合評価

- ・制度の改廃や、中・長期計画の終了時等に、特定のテーマについて、総合的に様々な角度から評価
- ～平成21年度～
  - ・医師確保対策
- ～平成20年度～
  - ・若年者雇用対策
  - ・仕事と生活の調和
  - ・子育て支援サービス

## 事業評価 (事前/事後)

- ・研究開発・公共事業・ODAの開始、規制の改廃、租税特別措置の新設等、
- ・1億円以上の重点的政策や10億円以上の事業の開始の前に実施
- ・国が実施する必要があるのか、費用に見合った政策効果が期待できるか等を検証

- ・一定期間経過後に、当初期待していた効果が上がったか等を検証

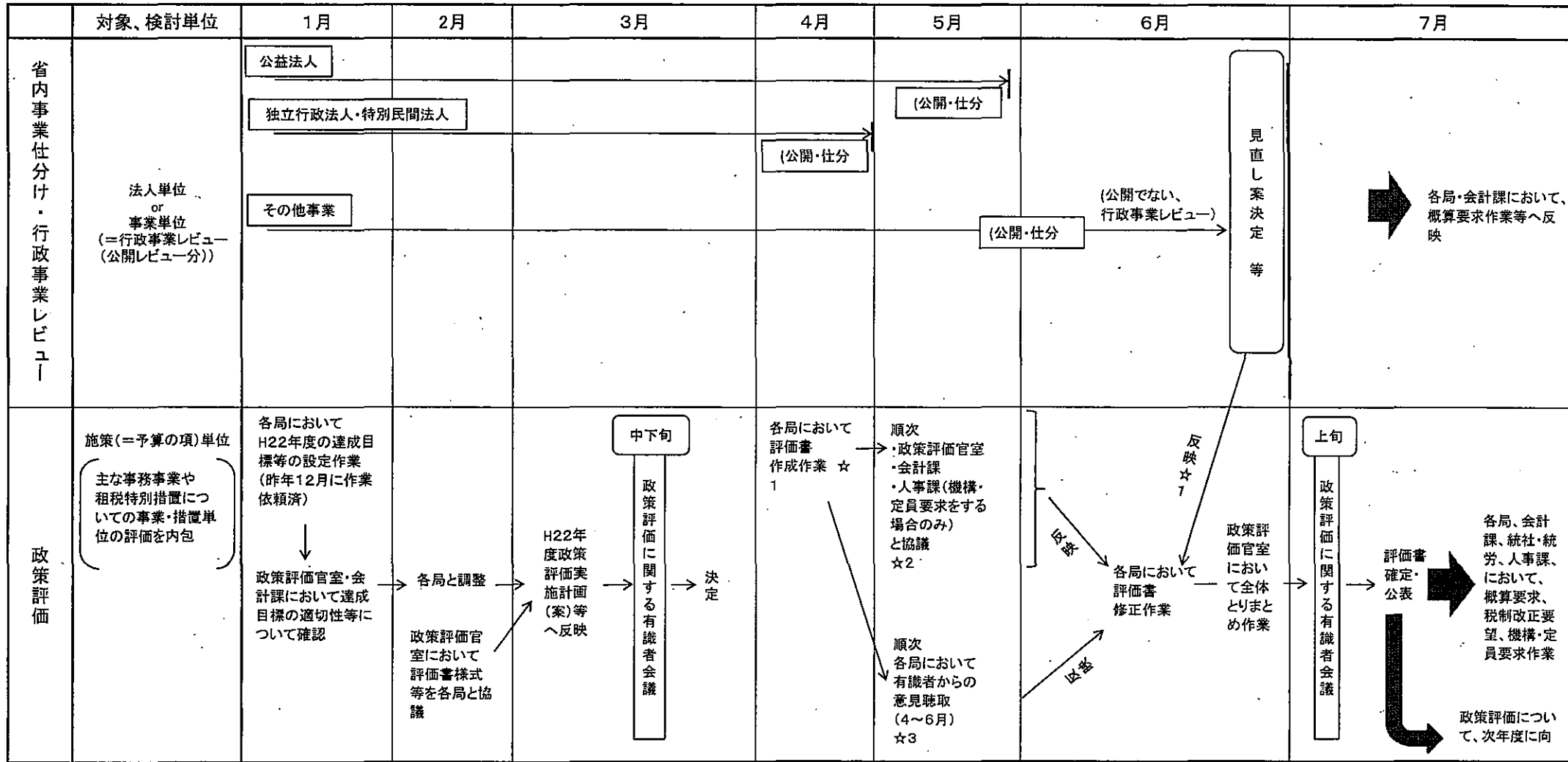
- ・主な事務事業については、実績評価の一環として、事業単位の評価を実施

※毎年度「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画」を策定し、事後評価の具体的な対象を定めている。

※平成20・21年度は、経済財政諮問会議が、政策評価の重要対象分野として示した施策について、総合評価を実施

評価の流れ(省内事業仕分け・行政事業レビューとの関係)

※今後、行政刷新会議、国家戦略室等の動向を受けて変更の可能性あり



☆1 省内事業仕分けの対象となった事業については、原則として、政策評価においても、事業単位の評価を行うこととする。

政策評価における事業単位の評価で使用する様式は、省内事業仕分けで使用する様式と同一のものとする。

☆2 政策評価官室、会計課、人事課は互いに連絡を密にし、原局における作業に混乱を来さないよう留意する。

☆3 政策評価官室、会計課、人事課との協議と平行して意見聴取してよい。

平成22年度 実績評価書（平成21年度の実績の評価）

「〇〇〇〇」について

平成22年〇月

〇〇局〇〇課(〇〇〇〇課長) [主担当]

〇〇局〇〇課(〇〇〇〇課長) [〇〇関連]

1. 政策体系上の位置付け

厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策中目標>施策小目標を設定して政策を実施しています。本施策は施策中目標に当たり、政策の体系上の位置付けは次のとおりです。

【政策体系（図）】

基本目標												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
施策大目標分野												

施策中目標

【政策体系（文章）】

基本目標○

施策大目標○

施策中目標○

（関連施策）

（予算書との関係）

2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。主な事務事業等や設定している指標・目標値は別図（政策体系）を参照下さい。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

（施策小目標）

（施策小目標1）

（施策小目標2）

（施策小目標3）

（施策小目標4）

（施策小目標5）

（予算）

	H18	H19	H20	H21 <sup>※</sup> （評価年度）	H22
予算額 （決算額）（百万円）					
税制減収額見込み （実績）（百万円）	-	-	-		

3. 施策を取り巻く環境 — 評価の前提

（1）施策の枠組み（根拠法令、政府決定、関連計画等）

（2）現状分析（施策の必要性）

（3）施策実施上の留意事項（総務省、会計検査院等による指摘）

4. 評価と今後の方向性

指標・目標値の動き等をもとに、本施策を評価し、今後の方向性をまとめました。施策小目標ごとの詳細な評価は、5.を参照下さい。

(指標・目標値)

指標と目標値 (達成水準/達成時期)						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
1						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
2						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】 .....						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
3						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
4						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1						
2						
【調査名・資料出所、備考等】						

(指標の分析：有効性の評価)

(効率性の評価)

(今後の方向性)

5. 評価と今後の方向性 (施策小目標ごと)

施策小目標ごとの評価と今後の方向性は次のとおりです。指標・目標値の動きは別図を参照下さい。また、個別の事業ごとの評価は別表を参照下さい。指標の出典等は9. 参考を参照下さい。

(1) 施策小目標1「〇〇〇〇」関係

(指標・目標値)

指標と目標値 (達成水準/達成時期)						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
1						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
2						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1						
【調査名・資料出所、備考等】						

(事務事業等の概要)

(評価と今後の方向性)

\*各事業の詳細な評価は、別表を参照下さい。

(2) 施策小目標2「〇〇〇〇」関係

(3) 施策小目標3「〇〇〇〇」関係

(指標・目標値)

(指標・目標値)

指標と目標値 (達成水準/達成時期)						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
3						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
4						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
5						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
6						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1						
【調査名・資料出所、備考等】						

指標と目標値 (達成水準/達成時期)						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
7						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
8						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
9						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
10						
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
2						
【調査名・資料出所、備考等】						

(事務事業等の概要)

(事務事業等の概要)

(評価と今後の方向性)

(評価と今後の方向性)

\*各事業の詳細な評価は、別表を参照下さい。

\*各事業の詳細な評価は、別表を参照下さい。

(4) 施策小目標4「〇〇〇〇」関係

(指標・目標値)

指標と目標値（達成水準／達成時期）					
アウトカム指標					
	H17	H18	H19	H20	H21
7					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
8					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】					
アウトプット指標					
	H17	H18	H19	H20	H21
9					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
10					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】					
参考統計					
	H17	H18	H19	H20	H21
1					
2					
【調査名・資料出所、備考等】					

(事務事業等の概要)

(評価と今後の方向性)

\*各事業の詳細な評価は、別表を参照下さい。

(5) 施策小目標5「〇〇〇〇」関係

(指標・目標値)

指標と目標値（達成水準／達成時期）					
アウトプット指標					
	H17	H18	H19	H20	H21
15					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
16					
	達成率	〇%	〇%	〇%	〇%
【調査名・資料出所、備考等】					
参考統計					
	H17	H18	H19	H20	H21
1					
2					
【調査名・資料出所、備考等】					

(事務事業等の概要)

(評価と今後の方向性)

\*各事業の詳細な評価は、別表を参照下さい。



6. 施策の随時の見直し - 現状把握の取組

厚生労働省では、施策の随時の見直しや将来の企画立案に活かすべく、現状把握の取組を行っており、そのうち主なものは以下のとおりです。

月	件名	内容	その後の対応
〇月			
〇月			
〇月			
〇月			
〇月			
〇月			

7. 評価結果の政策への反映の方向性

(1) 予算について

以下の□で囲んだ方向で検討します。

- ・廃止
- ・見直しの上(増額/現状維持/減額)
- ・見直しをせず、現状維持

(2) 税制改正要望について

(3) 機構・定員について

以下の方向で検討します。

- ・減員(〇〇関係)
- ・増員(〇〇関係)
- ・組織・機構の統廃合

(4) 指標の見直しについて

8. 有識者の知見の活用について

9. 参考

本評価書中で引用した閣議決定、審議会の指摘、総務省による行政評価・監視に基づく勧告、会計検査院による指摘等や各種のデータは以下のサイトで確認できます。

サイト名について特に記載のないものは、厚生労働省ホームページです。

10. 添付資料等一覧

本評価書の添付資料は以下のとおりです。また、本評価書中で言及した新しい事業や税制改正要望について、事前評価を実施しているものについては掲載先のURLをあわせて示しています。

別図 政策体系(〇-〇-〇)

別表1-1 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表1-2 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表1-3 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

(事前評価) 「〇〇〇〇事業」(事業評価書(事前) <http://.....>)

別表2-1 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表2-2 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表2-3 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表2-4 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表3-1 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表3-2 「〇〇〇〇課税標準の特例」(税制評価書(事後))

(事前評価) 「〇〇〇〇税制改善要望」(税制事前評価書(事前) <http://.....>)

別表4-1 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表4-2 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

別表5 「〇〇〇〇事業」(事業評価シート)

①施策目標番号	②責任課室 (課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標 (アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値 (達成水準/達成時期)	⑧最新値 (年度) 【達成年】									
基本目標〇																
〇-1 -1		〇-1	〇-1--1		< 施策中目標に係る指標 >											
					1	前年以上/ 毎年	[ %]									
					2	前年以上/ 毎年	[ %]									
					3	前年以下/ 毎年	[ %]									
					4	%/ 23年度	[ %]									
					5	%/ 26年度	[ %]									
					6	前年度以上/ 毎年度	[ %]									
					7	カ所/ 25年度	[ %]									
					< 施策小目標に係る指標 >											
					施策小目標 1				前年以上/ 毎年	[ %]						
									%/ 26年度	[ %]						
									前年度以上/ 毎年度	[ %]						
					< 施策小目標に係る指標 >											
					施策小目標 2				前年以下/ 毎年	[ %]						
									前年以下/ 毎年	[ %]						
									前年度以上/ 毎年度	[ %]						
					< 施策小目標に係る指標 >											
					施策小目標 3				前年以下/ 毎年	[ %]						
									前年以下/ 毎年	[ %]						
									前年以下/ 毎年	[ %]						
					< 施策小目標に係る指標 >											
					施策小目標 4				前年以下/ 毎年	[ %]						
									前年以下/ 毎年	[ %]						
				前年以下/ 毎年	[ %]											
< 施策小目標に係る指標 >																
施策小目標 5				前年以上/ 毎年	[ %]											
				前年以上/ 毎年	[ %]											
				カ所/ 25年度	[ %]											
評価 予定 表	<table border="1"> <tr> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>実績 【重】</td> <td>実績 【重】</td> <td>実績</td> <td>実績 総合 【重】</td> <td>モニ</td> </tr> </table>					19	20	21	22	23	実績 【重】	実績 【重】	実績	実績 総合 【重】	モニ	備考
19	20	21	22	23												
実績 【重】	実績 【重】	実績	実績 総合 【重】	モニ												
						⑧に記載した事務事業については、それぞれの施策小目標以外の施策小目標の達成に資するものがある。										

政策評価体系上の位置付、通し番号		- - - (.)				
事業評価シート						
予算事業名		事業開始年度				
担当部局・課室名 作成責任者						
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）						
関係する通知・計画等						
予算体系 (項) (大事項) (目)						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）						
支出先が 国・公 益法人等 の場合	役員総数 (官庁08/役員数)	/	常勤役員数 / 非常勤役員数 /			
	職員総数		内、官庁08 役員報酬総額			
	積立金等の額		内訳 今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)					
	対象 (誰/何を対象に)					
	事業/制度内容 (手段、手法など)					
コスト	平成22年度概算要求額		人件費			
	事業費	百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	百万円		担当正職員	千円	人
	総計	百万円		臨時職員他	千円	人
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)		年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額		
		H19(決算額)				
		H19(決算上の不用額)				
		H20(決算額)				
		H20(決算上の不用額)				
		H21(予算(補正込))				
		H21(決算見込)				
		H22予算(案)				
平成22年度 予算(案) (補助金の場合は負担 割合等も)		(庁費、委託費、施設費、補助金など事業費の内訳を具体的に記載して下さい。 一般会計と特別会計の両方から拠出している場合はその割合も記載ください。)				

政策評価体系上の位置付、通し番号

— — — ( )

事業評価シート

予算事業名		事業開始年度				
担当部局・課室名 作成責任者						
事業/制度の 必要性						
他省庁、自治体、民間 等における類似事業						
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担						
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	予算執行率		%			
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期) 実績	【指標】 (達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)						
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)					
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)						

\*アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

# 「00000」事業

平成22年〇月  
 〇〇局〇〇課(〇〇〇〇課長) [主担当]  
 〇〇局〇〇課(〇〇〇〇課長) [〇〇関連]

## 1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標												
施策大目標 分野	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

施策中目標  
 ◎

施策小目標	
1	
2	
3	
4	
5	

その他、以下の事業と関連がある。

## 2. 関連施策の経緯と現状 一問題点と解決の方向性

(関連指標の動き)

	H17	H18	H19	H20	H21
1					
2					
3					
(調査名・資料出所、備考等)					

(参考統計の動き)

	H17	H18	H19	H20	H21
1					
2					
3					
(調査名・資料出所、備考等)					

3. 事業の内容

(1) 実施主体

(2) 概要

(3) 目的

(3) 予算

会計区分：

平成23年度予算要求（拡充に係る分）：〇〇百万円

〇〇事業全体に係る予算の推移：

H19	H20	H21	H22	H23

4. 評価（必要性、有効性、効率性）

(1) 必要性の評価

①行政関与の必要性（民間に任せられないか）：有/無

②国で行う必要性（地方自治体に任せられないか）：有/無

③民営化・外部委託の可否：可/否

④他の類似事業との整理

1) 民間に類似の取組はないか

2) 地方自治体に類似の取組はないか

3) 他省庁に類似の取組はないか

(2) 有効性の評価

（政策効果が発現する仕組み）

（検証）

(3) 効率性の評価

(4) その他（公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

## 5. 評価の反映

---

## 7. 参考

---

本評価書中で引用した閣議決定、審議会の指摘、総務省による行政評価・監視に基づく勧告、会計検査院による指摘等は以下のサイトで確認できる。

サイト名について特に記載のないものは、厚生労働省ホームページである。

## 6. 事後の検証

---

### (指標)

---

本事業が期待した効果を発揮したかどうかについては、下記の指標を定め測定することとする。また、下記に示す達成時期を待たず、必要があればその都度改善を講ずるものとする。また、効果の分析には下記の参考統計も参照するものとする。

#### ○アウトカム指標

指標名	目標値（達成水準／達成時期）	事業と指標の関連
(調査名・資料出所、備考等)		

#### ○アウトプット指標

指標名	目標値（達成水準／達成時期）	事業と指標の関連
(調査名・資料出所、備考等)		

#### ○参考統計

指標名	事業と指標の関連
(調査名・資料出所、備考等)	

### (評価計画)

---

行政事業レビューシート

(

行)

事業名称		事業開始年度		事業終了年度		
担当部署		担当課室				
会計区分		上位区分				
根拠法令 (国・府令等) 等別記号		国庫補助 費種別				
事業の目的 (国庫補助等以外) 等別記号 以内						
事業の経費 (国庫補助等以外) 等別記号 以内						
実施状況						
事業の概要 (国庫補助等) 等別記号		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)					
	執行額					
	執行率					
	総事業費(執行ベース)					
事業の成果 (国庫補助等) 等別記号						
事業の課題 (国庫補助等) 等別記号						
事業の取組 (国庫補助等) 等別記号						
事業の推進 (国庫補助等) 等別記号						



REPRODUCED  
FROM THE  
OFFICIAL RECORDS  
OF THE  
FEDERAL BUREAU OF INVESTIGATION  
DATE 10/20/2011



平成22年度政策評価結果を踏まえた反映状況

施策中目標	政策評価結果		反映状況			
	予算への反映の方向性	機構・定員について	22年度予算(百万円)	23年度概算要求(百万円)	機構・定員	
I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	見直し・減額	増員	35,300	31,491	増員
I-3-2	総合的な医療安全確保対策の推進を図ること	見直し・維持	なし	213	196	なし
I-4-1	政策医療を向上・均てん化させること	廃止	減員	0	0	減員※1
I-5-1	感染症の発生・まん延の防止を図ること	見直し・維持	なし	31,455の一部	27,717の一部	なし
I-5-3	適正な移植医療を推進すること	見直し・増額	検討	1,979	1,897	増員
I-6-2	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	見直し・増額	なし	303	292	なし
I-7-1	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	見直し・維持	なし	226	176	なし
I-8-1	希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	現状維持	増員	59	59	増員
I-9-1	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	見直し・維持	増員	327	226	増員
I-10-1	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	見直し・維持	なし	8,200,948(一般) 8,630,747(特会)	8,526,100(一般) 8,739,150(特会)	なし
I-12-1	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	現状維持	増員	48	46	なし
III-2-1	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	見直し・維持	増員	18,603	18,183	増員
III-3-2	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること	見直し・維持	なし	173,013	169,333	なし
III-4-2	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	現状維持	統廃合	9,771	8,811	統廃合※2
III-6-1	労使関係が将来にわたり安定的に移移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	見直し・維持	なし	829	819	なし
III-8-1	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	見直し・減額	なし	1,227	1,452	なし
IV-1-1	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	見直し・減額	なし	66,585	66,135	なし
IV-2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の	見直し・減額	なし	811,038	490,452	なし
IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	見直し・減額	なし	158,932	167,902	なし
IV-4-1	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	見直し・減額	(非常勤職員の減)	29,459	24,822	なし
V-2-1	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	見直し・減額	なし	11,825	2,810	なし
V-2-2	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	見直し・増額	なし	7,159	7,044	なし
VI-1-1	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	見直し・減額	なし	14,013	13,930	なし
VI-6-1	母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること	見直し・増額	なし	3,473の内数	3,644の内数	なし
VII-2-1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要介護者の福祉の向上を図ること	見直し・維持	なし	24,000の内数	20,000の内数	なし
VII-3-1	災害に際し応急的な支援を実施すること	見直し・維持	なし	200	200	なし
VII-5-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	見直し・維持	なし	364	317	なし
VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	見直し・増額	増員	1,120,239	1,208,607	増員
IX-1-3	企業年金等の健全な育成を図ること	見直し・減額	検討	25	23	増員
IX-1-4	企業年金等の適正な運営を図ること	見直し・減額	なし	1,506	1,444	なし
X-1-2	二国間等の国際協力を推進すること	見直し・減額	なし	450	435	なし
XI-1-1	国立試験研究機関における機関評価の適正かつ効果的な実施を確保すること	見直し・維持	増員	3,927	3,817	増員

合計(参考) 19,299,315 19,486,169  
(内数部分は除く)

※1 (独)国立がん研究センター等の設立に伴うものであり、平成22年度機構・定員要求に盛り込み、既に措置済み。

※2 (独)雇用・能力開発機構の廃止に伴う業務の統廃合によるものであり、平成22年度機構・定員要求に盛り込み済み。

「厚生労働省における政策評価に関する  
基本計画(第2期)」等  
主な策定のポイント及びその後の改善

- 1 政策体系の整理
- 2 評価書様式及び実施に関する改善
- 3 厚生労働省ホームページにおける政策評価  
関連部分の改良
- 4 その他の改善

# 1 政策体系の整理

## (1) 制度改正等の反映

- 主な制度改正を政策体系に反映。
- 具体的な目標値を掲げた計画に基づいた行政を展開し、計画の策定・実施・評価においてPDCAサイクルを導入している政策について、政策体系と計画との整合性を確保。  
〈平成19年度〉

## (2) 達成水準・時期の明確化とアウトカム指標化

- 指標について、できる限り達成水準・時期を明確化、アウトカム（成果）指標化。  
〈平成19年度～(毎年度)〉
- 目標の達成度を測る指標とするのにはなじまないものの、施策をとりまく動向を把握するために有益と考えられる統計は、「参考統計」として整理。  
〈平成21年度〉

	現政策体系(22年度)	旧政策体系(第1期)
達成水準・時期を設定している指標の割合	99%(80%)	42%
アウトカム指標の割合	55%(50%)	32%

※ ( )書きは、19年度第2期基本計画策定時

### (3) 政策評価と予算・決算との連携強化等

- 原則として施策中目標を、予算書における項（予算の流用ができる単位）及び決算書における事項（決算を行う単位）と一致させ、政策評価と予算・決算との連携を強化。  
〈平成19年度〉
- 概算要求への反映を意識しつつ、施策小目標毎に支出の削減・効率化の観点等から事務事業を選定して、評価することとした。  
〈平成21年度～〉

### (4) 政策体系における国際化に関連する政策、科学技術の振興に関連する政策及びIT化に関連する政策の総合的な提示

- 例えば、国際化に関連する政策については、新型インフルエンザ、食品安全（BSE対策等）、外国人労働者、社会保障協定（2国間の年金制度への加入期間の通算等）など厚生労働省において実施する政策を再掲として総合的に一覧できるように提示。  
〈平成19年度〉

### (5) 施策小目標体系の整理

- 行政課題ないし行政対象別に細分化されすぎているものがあつたため、施策小目標毎に総点検し、より体系性を持たせるとともに、現下の直面する課題を意識しつつ整理統合。  
〈平成21年度〉

## 2 評価書様式の見直し

### (1) 評価対象施策の政策体系上の位置付けの明確化

- 評価書の冒頭において、基本目標、施策大目標、施策中目標及び施策小目標を視覚的に一覧できるように改善。 〈平成19,22年度〉

### (2) 事務事業の評価様式を策定

- 個別の事務事業を評価するため、事務事業ごとに評価が行える事業評価シートを策定し、実績評価書に添付。 〈平成22年度〉

### (3) 評価結果分類の見直し

- 実績評価書における評価結果分類について、予算、税制改正要望及び機構・組織定員の検討の方向性等を記入。 〈平成20,22年度〉

### (4) よりわかりやすい評価書の作成

- 指標に関連する図表、グラフ等の評価書への添付の促進。 〈平成19年度〉
- 実績評価書等を全面的に見直すとともに、施策体系及び評価予定表を別図として評価書に添付。 〈平成22年度〉
- 評価書中に引用した閣議決定、審議会の答申や指標に関連する統計資料等の掲載先URL等を評価書の一部に網羅的に記載。 〈平成22年度〉

### 3 厚生労働省ホームページにおける 政策評価関連部分の改良

#### (1) 必要な情報への容易なアクセス

- 施策目標ごとに、累次の評価を閲覧できるようにし、そのための一覧を作成。
- 実施計画、評価書等について年度別のより見やすい一覧を作成。 〈平成19年度〉
- 見やすさ、検索のしやすさの点から更なる改善を実施予定。 〈平成22年度〉

#### (2) 掲載情報の充実

- 政策評価制度についての理解を深めるため、政策評価に関する基本的な情報や第2期基本計画策定のポイント、評価書の見方などを新たに掲載。 〈平成19年度〉

#### (3) 国民によるチェックを機能させる

- 政策評価のホームページにおいて、政策評価の方法や評価結果に関する御意見メールの随時受付。 〈平成22年度〉



## 4 その他の改善

### (1) 現状把握の徹底

- 施策の随時の見直しや将来の企画立案に活かすためには、事業者からの報告聴取、苦情・相談の分析、自治体職員との交流等担当部局が施策の実施状況をより迅速・こまめに把握することが重要であることから、その実施状況を現状把握の取り組みとして実績評価書に記載。  
〈平成22年度〉

### (2) 有識者による評価内容のチェック

- 現行の有識者会議に加え、各施策ごとに、評価書の作成にあたって、審議会に諮る、有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者、マスコミ関係者等）に個別又は検討会を立ち上げ依頼する等、外部の有識者の意見を聴取するとともに、有識者の知見の活用状況についても記載。  
〈平成22年度〉

### (3) アフターサービス推進室の設置

- 厚生労働省の制度や事業が本来の目的どおりに機能していないと考えられる場合、その制度の専門家や事業の現場へのヒアリング、各種資料やデータの分析等を通じ、制度や事業の現状について調査・分析する。その結果を制度・事業の所管部局と連携・協働して改善案を策定。  
〈平成22年度〉

# 厚生労働省 政策の改善への取組

## — 政策評価の拡充 —

平成22年度～

厚生労働省では、行政評価法（※）に基づき、施策ごとに評価を行い、その結果を予算要求等へ反映させる政策評価を実施。以下のとおり、Checkの仕組みの拡充を行い、施策の改善に結びつける。

P  
D  
C  
A

(1) 現状把握の徹底【担当部局】 →改善できるものはすぐに施策へ反映

担当部局が施策の実施状況をより迅速・こまめに把握する仕組みを構築  
—事業者からの報告聴取、苦情・相談の分析、自治体職員との交流等

(2) アフターサービス室の設置 →改善できるものはすぐに施策へ反映

外部の有識者で構成されるアフターサービス室を設置  
—施策の実施状況の把握、効果の測定等を行い、担当部局へ報告

(3) 有識者による評価内容のチェック【第3者】

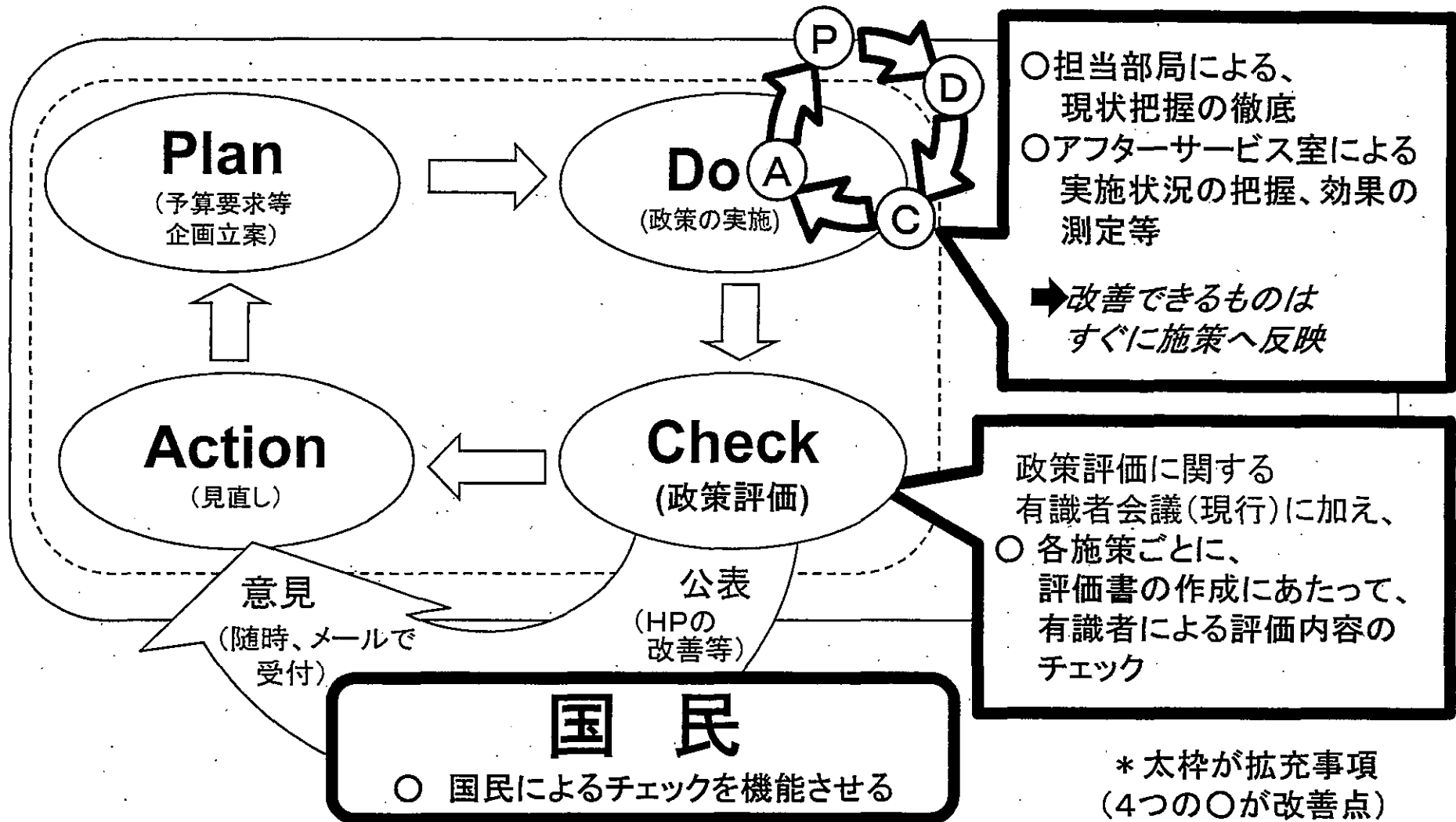
現行の有識者会議に加え、各施策ごとに、評価書の作成にあたって外部の有識者の意見を聴取—審議会に諮る、有識者(弁護士、公認会計士、学識経験者、マスコミ関係者等)に個別又は検討会を立ち上げ依頼する等

(4) 国民によるチェックを機能させる →国民を向いた行政運営へ

国民に伝える—評価書の様式の改善・HPの改善(分かりやすいものへ)  
国民の意見を拝聴する—HPにおいて、政策評価の方法や評価結果に関する御意見を随時メールで受け付ける

※ 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号)

厚生労働省における政策評価の拡充（平成22年度～）



【政策評価制度の目的】

- ① 国民に対する行政の説明責任を果たすこと
- ② 国民本位の効率的で質の高い行政を実現すること
- ③ 国民の視点に立ち、成果重視の行政を実現すること

政策評価に関する有識者会議（平成 22 年 8 月 23 日）～委員指摘事項～

- ・評価書の書き方として、「なぜその指標なのか」、「なぜその目標値なのか」をロジカルに書くべきではないか。そうすると「指標の分析」欄も読みやすくなる。
- ・実績評価書にデータやポンチ絵を入れるべきではないか。
- ・指標の評価の部分で有効だったとか、効率的だったといった評価をしているが、その要因分析を書いて欲しい。何をやったから成果が出たのかななどを示してほしい。
- ・現在の取組は、何が良くなっているのかが見えていないという点に虚しさを感じる。これは、評価法のスキームの限界なのだと思う。現行の評価法には評価の手順は詳しく書いてあるが、評価の対象となる政策については不明確となっている。予算との連動も始められたけれども、対象政策の範囲が不明確であり、乱暴に切るための道具として使われているだけである。
- ・解決するには、ロジックモデルの作成が必要なのだろう。全体像の中でどの部分を国が担うのかを明確に示すことが必要。例えば失業率を例にとれば、国が何をしなくても景気が良くなれば回復するという外部要因がある。施策がアウトプット、アウトカムにどのように寄与しているのかを明らかにし、どういう因果関係にあるのかを明確にするのが、大変なことであるが、重要である。
- ・今の政策の貢献度をしっかり評価する制度にして、膨大なペーパーワーク（で意味がない）という状態から脱することが大切。
- ・イギリスだと、アウトプットを維持していかにコストをダウンさせるかという視点で評価を行っている。そういうやり方もありかもしれない。
- ・政策評価法も制定から 10 年が経過していて見直し時期なので、この有識者会議でも提言をするぐらいのことを考えていい。
- ・木を見て森を見るような評価ではダメ。といって森だけ見えていてもダメで、結局は、個別施策ごとにバランスを考えていくしかないのだと思う。

- ・政策には一般会計、特別会計がある。特別会計には労災保険や雇用保険があるが、雇用保険であると、企業側の支払い部分だけで賄われている雇用保険2事業というのがある。こうした性質の違いを考えて、評価する人々の立場が違っていてもいいのではないかと思う。支払い側、受益者側からのそれぞれ違う評価があってもいいのだと思う。
- ・政策の優先順位をつけることが重要なことだと思う。政策の順位付は政治家がやることだから、政治家が優先順位を明示していない以上限界もあるだろうが、優先順位が低い政策をいくら丁寧に評価をしても、駄目である。
- ・政策の優先順位は、例えば事業仕分けの結果にはおのずと現れているものだと思うので、原状においては、事業仕分けの結果を誠実に受け止めるといったやり方もあると思う。  
(厚生労働省はこの点はよくやっていると思う)
- ・民間に責任があり、それをどう促進していくかといった政策が厚生労働省には多いのではないかと思う。こうした原因が複合している場合の評価方法が確立していないようだが、この点は、現在の評価法のスキームの中でもできるはず。がんばってほしい。
- ・現場での制度運用部分も評価すべき。運用がうまくいったのか、制度設計がうまくいったのかを分けて分析し、評価できるようにできると良い。
- ・ロジックモデル等の議論は、試作品を作ってもらって議論するというようなことが必要だろう。

## 政策評価に関する有識者会議 参集者名簿

- 阿部 正浩 獨協大学経済学部教授
- 梅田 次郎 株式会社 日本能率協会コンサルティング・行政経営アドバイザー
- 川本 裕康 社団法人 日本経済団体連合会常務理事
- 菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授
- 篠原 榮一 公認会計士
- 高橋 紘士 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授
- 野川 忍 明治大学大学院法務研究科（法科大学院）専任教授
- 堀田 力 財団法人 さわやか福祉財団理事長
- 本田 麻由美 読売新聞東京本社社会保障部記者
- 森田 朗 東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授

○…座長  
五十音順 敬称略  
(平成21年4月1日現在)